

労働戦線 NOW

大震災と労働運動復興の焦点課題

問われる来春闘 復興と雇用、消費税、原発見直し、TPP

青山 悠

未曾有の東日本大震災が春闘のヤマ場を痛撃し、賃金と雇用に打撃を与えたほか、連合の原発推進政策の見直しなど労働運動に大きな影響を与えた。組合はいま、震災春闘の総括と来春闘の復興構想をはじめ、大震災復興と結合した暮らしと権利、働き方、社会保障など「ルールある経済社会」の構築に関心が寄せられている。

■震災春闘総括シーズン、初挑戦の賃金復元

各組合が震災春闘の総括シーズンを迎えている。連合、全労連や各産別のリーダーとも非常事態の春闘総括で難しさを指摘しつつも、「11春闘の前進面を生かし、来春闘構築のベースにする」という方向で一致した見解が聞かれる。

11春闘では、世界でも異常な日本の長期賃金低下がデフレ、格差拡大、財政赤字、輸出依存、円高となる負の連鎖の打開と、内需拡大策で労働界の足並みがそろった。また、増大する大企業の内部留保還元でも連合総研や労働総研で一致し、財界よりのエコノミストも「賃上げターゲット」政策などで春闘を支援した。

連合も昨年のベア放棄路線を改め、デフレ打開へ向け春闘56年史でも初めての賃金要求方式を決定。賃金ピーク97年より低下した5.1%の減少分を5年間で復元させるため、「配分復元1%」元年春闘を掲げた。賃金改善を要求する産別は昨年より増え、要求実現をめざす共闘連絡会議も昨年の395組合から413組合に増加。派遣など間

接雇用労働者の「非正規共闘」も新設して闘争の前進を期した。

妥結結果は震災春闘とはいえ、6月上旬で昨年以上を獲得している。平均賃上げは3231組合で4999円(1.74%)となり、昨年を120円上回った。中小も昨年より397円高い4019円を確保している。連合の古賀申明会長は「春闘最大のヤマ場に未曾有の震災にみまわれたが、健闘と判断する」と評価した。

一方、連合要求である「配分復元1%」からみると、妥結水準は定昇程度であり、賃金復元は未達となった。古賀会長は「今後の給与水準を踏まえ、中期的に論議する」と語っている。

問題は、配分復元に手当や一時金なども入れたため、回答内容が不透明になったことだ。春闘の社会的役割からも配分復元は賃金改善にしばらくこむべきだろう。

■連合二極化、JCはベア放棄・一時金春闘

配分復元春闘をめざした連合だが、構成組織では賃金改善を放棄した自動車、電機などJCと、UIゼンセンなどベア要求産別に二極化した。

JCは大震災の影響から3月16日、35年間続いた記者会見を中止し、マスコミでごったがえすこともなく、静かな回答風景となった。

ただし、回答は予想どおりの結果だ。JCは今春闘で企業の収益改善にもかかわらず、「円高、経済の先行き不透明」から、ベアを放棄し、賃金

カーブ維持と一時金を重視した。回答もトヨタは純利益134%増にもかかわらず、ベアゼロ、定昇7300円(昨年7100円)と、一時金は昨年より1万円高い181万円で満額妥結した。

電機も日立は2.8倍の最高益、パナソニックは純利益24%増など業績は回復した。しかし組合は、賃金水準が低下していながらも「先行き不透明」として、ベア要求せず4年間賃金水準を据え置き、一時金は増額した。

しかし、ベア放棄の一時金春闘に対しては、他産別から「大手と中小、非正規との格差拡大となり、春闘の社会的役割とはいえない」など、連合のベア復元春闘からの戦線離脱を含めて批判の声も聞かれた。

経団連は11年の経労委報告でベアを拒否し、定昇と一時金は容認していた。他産別から「労組が経営者と同じ目線でいいのか」との厳しい意見も聞かれ、JCの今後の対応と連合の指導性が問われている。

さらに、経団連調査では一時金でも考課査定が拡大している。定昇の査定昇給とあいまって、労使関係でも経営有利を強め、組合の存在意義が問われる深刻な事態となっている。

■苦境下でも産別力と共闘でベア獲得

賃金復元春闘へ向けベア要求産別は私鉄、JR連合、紙パ、電力、JECなど昨年より増加し、苦境下でもベアを獲得した組合もある。

日本最大産別のUIゼンセンは「デフレ危機打開」(落合清四会長)へ分配1%程度の改善を設定し、震災後も「賃金改善要求はおろさず、産別統一闘争を守る」と表明。中核共闘に53組合を登録し、680組合平均で昨年来207円上回る4447円(1.71%)を獲得。ベア獲得は連合最大の206組合となり、産別力の強さを示した。

ベア獲得をめざす8産別の有志共闘座長組合でフード連合の渡邊和夫会長は「震災支援とあわせ、デフレ打開の賃金復元にも取り組むのが春闘の常道だ」と強調。連合の共闘連絡会議に48組合を登録し前年を上回る5354円を獲得した。

22産別の中小共闘座長組合でJAMの河野和治会長も「賃金復元」に挑戦し、前年来230円上回る5486円を獲得している。

いずれの産別も産別統一闘争と共闘で成果をあげ、来春闘の土台となっている。

■全労連も産別力追求、原点踏まえ共同重視

全労連などは11春闘で賃金低下に危機感をもち、「何としても要求前進」のもとに「原点を踏まえた春闘」(小田川義和事務局長)を重視した。大黒作治議長は「賃金低下の是正と雇用確保、内需拡大へ攻勢的な共同拡大」を訴え、方針では初めて「すべての地域労連で春闘討論集会と単産結集、地域総行動」を呼びかけたのも特徴である。震災後は闘争を再配置し、回答は5月下旬で昨年よりやや少ない324組合平均で137円高い5458円(1.83%)を獲得した。

JMIUは春闘再生を掲げ、組合員の世代交代のなかで春闘学習を強め、団結力と組織力の強化を重視。産別交渉も強め、獲得額は昨年より464円高い4977円の先行賃上げを獲得し、生熊茂実委員長は「先行・産別力の成果」と語る。

医労連は震災救援活動と、いのちを守る春闘を一体として展開し、ストを含む2波の産別統一闘争で賃上げは昨年よりやや低い5396円(2.08%)を獲得した。震災医療支援で厚労省と独自交渉し医療産別の実力も発揮した。田中千恵子委員長は震災直後の3月13日、「春闘と震災支援の協力・共同の緊急アピール」を発表。桂木誠志副委員長は「全国キャラバンの展開や震災救援で医療

の重要性の復権を重視しつつ、医療機関の再編リストは問題」と語り、相澤幸敏書記長は「初の産別統一要請書の提出など産別運動の前進を来春闘にも生かす」と展望する。

■地域総行動と民間大経営の取り組み

全労連が重視した地域春闘も全国で取り組み、埼労連の柴田泰彦議長は「地域総行動を重視し、民間組合の交渉に初出席」と前進。県下67ヵ所で地域総行動を展開し、さいたま地区労の原富まり子事務局次長は「学習決起集会を開き、連合の組合や商店訪問活動は322軒と昨年より36%増加」と、来春闘への共同拡大に手応えを語る。

愛知ではトヨタ総行動でトヨタ本社などに内部留保の社会的還元を要請したほか、トヨタ、マツダ、ダイハツ、スズキなどの労働者が自動車産業の存り方と雇用を考える交流会を開催した。大阪労連は地域総行動で経営者協会と要請懇談し、公契約条例制定で賛同を得ている。

大企業では日立、東芝、パナソニックなどの電機懇が全国の職場・地域で11春闘要求アンケートを実施。産別のベア放棄のもとで生活苦は62%、生活必要額は3万6266円と機関紙で報道し、生活改善をアピールした。私鉄阪急、東京メトロなど私鉄連帯する会は春闘討論集会を開き、内部留保の賃金還元を求め、職場ではベア実現へ組合幹部を訪問激励している。

全労協も「賃金の大幅引き上げで人間らしい生活」（金澤寿議長）を掲げ、ストを背景に経団連抗議など春闘総行動を展開した。

■財界の震災悪用に警戒を

震災と春闘変質では、95年1月の阪神大震災で私鉄の中央集交が解体され、NTTは先行マイ

ナス回答で産別自決し、鉄鋼は38年ぶりのベアゼロ回答となった。財界は横並び春闘否定とベア抑制を強め春闘低迷の転機となっている。

今回の大震災は春闘ヤマ場の3月11日であり、爪痕も大きい。電力は原発事故の関係で交渉を中断し、東電には20%の年収カットなどが提案された。JPは定昇にとどまり、私鉄も一時金で交渉は難航した。有志共闘もJCと同日のベア回答を追求していたが、震災で不発に終わり、体制立て直しが課題となっている。

来春闘で要求や行動などが産別判断、単組自決となると、経営側の震災悪用とあいまって春闘の溶解にもなりかねない。さらに震災による産別間、地域間、大手と中小、非正規などの分散春闘となれば、企業別組合の弱点が露呈し、春闘の原点である産別統一闘争とナショナルセンターの役割後退も危惧される。また連合、全労連とも非正規の処遇改善で停滞がみられ、来春闘に課題を残した。

■前進面を生かし、国民的な来春闘復興へ

来春闘は震災影響で雇用と賃金、復興財源の負担問題などが争点となり、国民の不安解消が大きな課題となる。省エネルギー社会を展望した生産と働き方、生活の見直しなど重要課題は山積している。

日本の経済社会は大震災前から、大企業が巨額の利益をためこむ一方で、働く者の賃金が下がり続けるという世界でも異常な構造のもとで長期停滞に陥っていた。この構造は震災後も続き、分配のゆがみ是正と震災復興の内需拡大は来春闘の大きな課題となる。逆に公務員賃下げや復興消費税は景気後退の悪政だ。復興資金には大企業の内部留保活用の世論化も求められる。

来春闘は日本の経済社会の将来にかかわる国

難打開へ向けた新たなスタートとなり、社会的役割は従来以上に重視されよう。震災復興で公務、医療、教育、交通などの重要性が国民に可視化され、公共政策復権のチャンスであり、国民共同の拡大も期待されている。

運動復興へ経営側の震災悪用を阻止し、今春闘の前進面を基盤に設定。厳しい時こそ、産別力とナショナルセンターへの結集を強め、世論の支持を背景に社会的な運動を強め、国民総がかりの春闘復興が望まれている。

■雇用問題も深刻化、地域復興は焦眉の課題

震災で雇用問題も深刻化し、連合、全労連、全労協、全国ユニオンには東北だけでなく、東京、愛知、福岡など全国から休業、解雇・派遣切り、労働条件低下などの相談が相次いでいる。

厚労省は岩手、宮城、福島沿岸地域の労働者は約84万人で、5月22日までの失業者は11万1573人と報告しているが、被災地は「震災から日が経るにつれ雇用問題はより深刻化」と訴えている。

「雇用を守る震災ホットライン」を開設した全国ユニオンの相談では、派遣・パートなど非正規が全体の6割を占め、被災地のほか、愛知、新潟、岡山など広範囲におよぶ。職種では製造、販売、旅館・飲食店などで、自動車関係では部品不足による操業短縮の派遣切りが目立つ。

全労連が4月下旬に行った「大震災・緊急労働相談110番」にも相談が殺到。「会社ごとタクシーが津波で流され休業」「温泉旅館の板前をしているが、お客が減少し退職させられた」など、被災地では多くの企業が休業、工場閉鎖、企業倒産・廃業などに追い込まれている。

被災関連の賃金保障制度は休業手当、雇用調整助成金、倒産時の未払賃金立替がある。一時休業

には雇用保険の特例措置で失業手当が受給でき、震災口実の解雇乱用は違法行為となる。

連合、全労連、全労協、単産、地方はカンパやボランティアを派遣して、地域の労働者・家族の雇用・生活・くらしを応援しているが、政府による雇用創出と地域・生活の復興再生は焦眉の課題である。

■連合が原発推進見直し、「脱原発」の意見も

大震災は連合の原発推進、消費税増税を含む税・社会保障改革、TPP参加など賛否が分かれる政策を直撃し、4月の政策制度中央討論集会では政策の見直しを求める発言が続出。久しぶりに緊張感のある討論集会となり、6月の中央委員会で原発推進政策を凍結した。

最大の焦点となったのが原発問題。原案は「高度な安全確保の確立と地域住民の理解・合意」という前提で「新增設を着実に進める」としていた。これに対して連合の三役会議では福島原発事故を踏まえた論議となり、「安全と住民理解の前提が確保され難い状況に鑑み、原発エネルギー政策の総点検・見直し・凍結」と修正された。

討論では、「脱原発」運動を展開してきた全水道が「連合として原発エネルギー政策の転換を」と主張。JAMは「脱原発の世論は高まり、行動も起き始めている。早期に連合主導で論議を」と述べ、連合高知は「原発推進のエネルギー政策で抜本的な修正が必要」と主張し、連合宮崎は「ゼロベースからの原発見直しか」と質した。

一方、基幹労連で原発製造の造船労組は「政策凍結には賛成だが、拙速な結論ではなく、事故原因の究明や一定の収束を見たうえで原発とエネルギー政策で冷静な議論を」と主張した。電力総連は「原発事故による多大の迷惑をお詫びする」と述べ、巨額の損害賠償問題や電力の安定供給な

どの発言にとどまった。

連合の三役会議で原発政策修正を主張した複数の副会長、政策委員は原発事故の情報公開や安全性の問題に加えて、農地被災、海水汚染、核廃棄物の処理方法が未定なこと、巨額の廃炉費用などを含めて原発コストの高さを指摘。「修正は『脱原発』まで確認してないが、もう原発はだめだ。自然エネルギーに政策転換し、産業と雇用の確保を」と語った。また連合トップリーダーが原発関係の電機、電力出身は別として、原発をCO₂削減に有効なベストミックス・エネルギーとした政策決定の反省も迫られていると語る。

一方、東芝、日立、三菱重工など大企業は太陽光など自然エネルギーへの転換を表明しつつも原発輸出を推進。ヨルダンなどの原発受注でフランス、カナダ、日本が競り合うなかで、「外務省なども政権与党に原発ビジネスを働きかけている」ということも聞いた。国内外での脱原発・自然エネルギー転換への連携が重要となっている。

■震災復興税や社会保障消費税に異論も

震災復興税や福祉目的消費税などについても政策討論集会では異論がだされた。

復興財源について連合は予算の組み換えや国債増発、時限的な資産・所得の「付加税」の新設を提起した。被害総額は未定だが、「もし35兆円など巨額になれば、最後の最後は消費税」との見解も連合内部にある。これに対して集会では連合会長代行で自治労の徳永秀昭委員長が「被災地も苦しめる増税は復興の理念に反する。赤字国債をだしても復興を」と提言した。

また、連合の社会保障と税制のあるべき姿を示す「新21世紀社会保障ビジョン」「第3次税制改革基本大綱」の両案についても異論がだされた。原案は2020年の財政収支イメージとして全

世代型の社会保障目的消費税を15%とし、うち基礎年金に4%を当て、子育て、求職者支援、居住保障、介護などに11%と試算している。

これに対して、JAMは「消費税のウェートが高いのではないかと」発言。連合三重は「所得税の最高税率はかつて70%を超えていたが、試算の最高税率45%への引き上げは遠慮しすぎではないか」と、高所得者の課税強化を主張した。

■TPPにも慎重論、沖縄基地でも質疑

菅政権と連合が参加を決めたTPP（環太平洋経済連携協定）についても慎重論が目立った。

フード連合は「大震災で農業も打撃を受けた。TPP参加は食料自給率を向上させる政策とは両立しない。中国と韓国は参加せず、アメリカスタンダードとなり、日本に何のメリットがあるのか」と反発。JAMも「人の移動、金融など約20分野にも影響が出るが、労働者の権利保障などで連合内では十分に議論されてない。国論を二分する政策で拙速な結論を避けるべき」と主張した。国公連合、全自交、連合高知も農業保護などの観点から慎重論を展開した。

また「米軍トモダチ作戦」など震災支援と日米同盟の「深化」が一体化するなかで、連合沖縄は「沖縄の基地問題を含めて安保・外交政策がないのはどうしたことか。議論を深めてもらいたい」と疑問を投げかけた。同問題は旧総評と旧同盟の路線対立にもかかわり、連合のアキレス腱政策とされ、今後の対応が注目される。

古賀会長は集会あいさつで「震災は自然と人間の関係で価値観の転換を促しており、日本の新しい国づくりの契機として、世界のモデルとなるグランドデザインをつくるべきだ」と強調。「震災復興、社会保障改革、財政再建の3大政策を政府がリーダーシップを発揮して同時並行で進める

べき。低負担で高福祉はありえない。負担の分かち合いをどうするか一歩も二歩も踏み込んでいきたい」と、政策実現に意欲をみせた。

■崖っぷちの連合政策と民主党政権

「政治が増税で決断つかない時には、連合が独自の考えをだしていくこと」（電機連合・有野正治委員長）、「民主党政権になり、連合の政策の実現可能性は高まった」（ＪＣ議長・西原浩一郎自動車総連会長）として、十分に議論しないままＴＰＰ参加促進や消費税増税などを連合の政策とする動きもある。

しかし、連合がサポートする政権与党の民主党は大連立など政局がらみで自民党政治への逆流と党内権力抗争などで国民の支持を失いつつある。その政権より先駆けた連合の福祉消費増税１５％（約３７兆円）などは、国民犠牲の新自由主義への回帰と危惧され、「政権交代は誰のための、何のためだったのか」が厳しく問われている。

菅政権は世論におされ、原発依存のエネルギー政策を改めると表明したが、消費税増税、ＴＰＰ参加など「国民生活第一の政治」に反するような連合と政権与党の政策は、連合悲願の政権交代に墓穴を掘ることにもなりかねない。

自治労、日教組、私鉄など旧総評・旧社会党系などの平和フォーラム（３０団体２００万人）は４月の総会で「持続可能で平和な社会（脱原発社会）の実現」へ向け、１０００万署名や９月１９日の５万人集会などを決めた。ＴＰＰには「慎重対応」の方向だ。産別では自治労が５月の中央委員会で「脱原発へ再生可能エネルギーへの転換」を決め、今後、他産別への拡大も焦点となろう。

■脱原発の全労連、復興財源は内部留保活用へ

全労連などの東日本大震災労働者対策本部は、

被災者支援と災害対策改善を求めて集会や政府交渉、東電要請を行っている。連合の「運動なき政策参加」に比べ、全労連は運動を展開し、雇用の維持創出や被災者の要望に沿った生活再建を求めているのが特徴だ。特に原発政策では連合と異なり、５月の幹事会で全原発の段階的廃止とクリーンエネルギーへの転換を確認した。全労協も脱原発の政策転換を掲げ、世論も５割以上が脱原発の方向である。

震災復興財源については、全労連のシンクタンクである労働総研が民間経済研究所の被害推計をもとに１５兆円と想定。中堅・大企業の内部留保３１７兆円の４．７％、現金・証券など換金性資産だけでもこの２年間の増加分で復興財源は確保できると試算し、大企業の社会的責任として無利子の復興国債の引き受けを提言した。経済効果も１３．２兆円で、経済成長率は２．６％増と試算している。さらに低エネルギー社会へ向け時短など働き方の見直しを提言したのも特徴だ。

産別では、通信労組がＮＴＴ持株会社に対して自社株消却をやめ内部留保を解除し、ＮＴＴグループ全社をあげて１兆円規模の復興・支援に取り組むことを要請した。原発では原研労組が「原子力政策について方針を変更せざるを得ないことは明白」との声明を発表し、静岡自治労連などは浜岡原発の永久運転停止を求めた。

大震災からの復興は賃金、所得、雇用、社会保障、地方自治、生産と労働、くらしと権利を守る「ルールある経済社会」をめざすたたかいとなる。あらゆる分野で共同を発展させ、労働運動のパワーを発揮し、国民の総力をあげた復興再生を世界が注目している。

（おおやま ゆう・ジャーナリスト）